

# 共同体としての大学と政治的シティズンシップ教育

－ハリー・ボイトの「共同創造」概念に対する批判的検討－

藤 枝 聡

## 1. 問題の所在

戦後のシティズンシップ論の系譜は、アクティブ・シティズンシップが概念化される1990年代までの形成史と、これを批判的見地から捉える代替的なシティズンシップ概念の1990年代以降の形成史の二つの区分から整理できる。

アクティブ・シティズンシップは、当時のイギリス首相のトニー・ブレアによる「第三の道」にもとづく概念である。グローバリゼーション、多文化化の噴出により、国民国家の構成員としての地位を示すシティズンシップ概念が見直される中で、福祉国家主義やネオリベリズムが想定する、受益者あるいは消費者といった市民像とは異なり、自律的で能動的な「実践」の市民像を指して「アクティブ・シティズンシップ」と称される。

しかし、アクティブ・シティズンシップには批判も多い。その趣旨は、アクティブ・シティズンシップの議論が、結果的にシティズンシップの領域を画定し、ジェンダー、エスニシティ、貧困問題等のそれぞれに由来するマイノリティの排除や周縁化を招来しているという主張である（ヤング 1996）。こうした主張に共通するのは、市民であることの意味を抜本的に問い直し、マイノリティの権利を保障した上で、シティズンシップの領域をめぐる境界線を再画定すべきだという視点である（マーシャル・ボットモア 1993など）。それは、シャンタル・ムフの「差異」あるいはジャック・ランシエールの「不和」の議論にみられるように、マイノリティのアイデンティティを、市民としての当事者性やあらゆる他者との共存の基点に位置付け、ここから「統合」や「実践」から零れ落ちてしまう人々にとっての参加や生存そのものを保障する糸口を見出そうとする構想へと繋がる。

アクティブ・シティズンシップに対抗するこうしたシティズンシップを、吉田（2011）は「実質的な

シティズンシップ」と称する。それは、それまでのシティズンシップが国民統合すなわち「国家－公民」のモデルを企図していたのに対して、統合された国民を個人としての市民に分解することを目論むものといえる（吉田 2011：67）。

一方、こうした議論の間隙を縫う形で1990年代にアメリカに登場したのが、「創造」に価値を置く「政治的シティズンシップ」の概念である。小玉重夫は、政治的シティズンシップについて、コミュニティ内での協働により、それまで解決方法が存在していなかった身近で公共的な生活課題を解決する営為として萌芽する、人々の政治的活動やそのための資質であると定義する（小玉 2017）。

政治的シティズンシップは、上にみた一連のシティズンシップ概念が脱政治化の流れに回収される中で、コミュニティ・レベルの政治空間の形成を通じて、国家との関係を前提としない民主主義的な価値の創造に人々を接続することで、新たな政治参加の可能性を拓いたという意味で一定の意義を持つ。また、これにもとづく教育は、教育と政治の融合を通じて、民主主義の復権を実現する可能性を示すものとして評価される（Hildreth 2000）。

このように、政治的シティズンシップは、アクティブ・シティズンシップあるいは実質的シティズンシップとは一線を画した概念といえるだろう。しかし一方で、政治的シティズンシップが掲げる民主主義の再政治化はアクティブ・シティズンシップの優先課題の一つでもあると同時に、他者との関係から顕わになる差異にもとづいて、市民間の協調・対立といった政治的関係性を調整するという点において実質的シティズンシップのテーゼとの親和性は高い。こうした曖昧な関係性の中で、政治的シティズンシップはどこに自らのポジションを構えるのだろうか。これが本稿の問題意識である。

この問いについて考える上で問題となるのが、政治的シティズンシップ概念における「創造」の含意

である。小玉は、政治的シティズンシップの代表的実践者として、1990年代当時、ミネソタ大学で政治学の教鞭を取りながら政治的シティズンシップ教育のプログラムを開発・実践するハリー・ボイト (Harry Boyte 1945-) を挙げる (小玉 2003ほか)。ボイトの政治観は、「共同創造 (co-creation)」の概念を基調とする。この共同創造は、あらゆる差異に彩られた個人が集団的調整過程 (collective process) を通じて、日常生活の中に立ち現れる公共的課題の解決に関与するという、新しい政治参加を想定する。そしてボイトは、この実現のために大学にある種の政治空間として再編成することで、機能主義化が進む大学教育の枠組みそのものの修正を目論む (Boyte 2004; Boyte 2018ほか)。

詳しくは3.4において論じるが、しかしボイトはこれまでの論考において、どこまでも「創造」的になり得ない存在、言い換えれば、政治的主体化を許されない周縁化した政治的存在をどう引き受けるかという問題について明確な回答を示していない。アメリカ公民権運動の自身の経験に根差すボイトにとって、シティズンシップは共同創造によるエンパワメントの帰結としてもたらされる自己効力感の醸成やこれにもとづく政治的主体化と親和性が高い。すなわち、この中には共同創造に関与しきれない人々の存在が直ちに想定されているとはいえない。この点を放置する限り、共同創造は、アクティブ・シティズンシップか実質的シティズンシップかという二項対立の議論のうちに容易に回収されてしまうことになる。果たして、ボイトの真意はどこにあるのだろうか。

## 2. 本稿の目的

本稿では、いわばアクティブ・シティズンシップと実質的シティズンシップの狭間に位置する政治的シティズンシップの思想的特質を明らかにするために、この鍵概念である「共同創造」に宿るアポリアに着目し、ボイト思想に内在する、周縁化した政治的存在の政治参加をめぐる理路を描出する。そして、この理路から、従来の共同体論を乗り越えた政治空間としての大学の新たな機能を定位し得ること、さらにはそこから政治的シティズンシップが拓く新たな教育学的可能性を明らかにする。

そのために、まずハリー・ボイトの共同創造概念

に潜む思想的陥穽を明らかにする (第3章)。その上で、ジャック・デリダの他者論を用いて、ボイトが語り切れなかった、「創造的になれない」主体、すなわちデリダのいう「語られることのない者たち」がもつ政治的存在としての可能性を明らかにする (第4章)。その上で、ボイトとデリダの大学論に着目し、両者に共通する「共同体としての大学」という二人の着眼、すなわちボイトの「フリー・スペース」論とデリダの「条件なき大学」論を取り上げ、両者の共約可能性について考察し、従来の共同体論が宿命的に抱える排他性への移ろい易さを乗り越えた政治空間としての大学像を描出する。こうした大学像から立ち現れる、「語られることのない者たち」の政治参加をも含み込んだ、政治的シティズンシップ教育の新たな可能性について素描する (第5章)。

政治的シティズンシップあるいはボイト思想そのものを正面から考察対象とした先行研究は多くない。日本では、ボイトの基本思想を紹介した小玉 (2003) や、ボイトの思想の中に脱政治化に対抗するシティズンシップ観を見出した小玉 (2017)、さらにはボイトの教育実践を周辺化された階層のエンパワメント機会としての可能性を論じる古田 (2015) などがある。これらの先行研究は、シティズンシップに備わる政治性を表出させた点で、従来のシティズンシップ概念を代替する意義を有するが、学習者のエンパワメントや、政治的な意味での主体化が含意されるがゆえに、「語られることのない者たち」を温存したまま、これをいかに政治参加に結び付けるかという視点は見過ごされてきたともいえる。たしかにガート・ビースタに代表されるように、教育学の議論において、こうしたアイデンティティそのものが立ち現れないままの人々におけるシティズンシップの問題を扱う論考もあるが、実践性という点でそもそも政治的シティズンシップとは折り合わず、「創造」が持つ思想的陥穽を考究する上では位相が異なっている (藤枝 2020)。さらにいえば、本稿が射程とする大学教育、大学におけるシティズンシップ教育の議論においては、そもそもこうした問題を思想研究として論じている先行研究そのものが皆無といえる。

その意味で、主体化が叶わない周縁化した政治的存在にとってのシティズンシップの形象とそのための教育をめぐる問題については、こうした一連の先

行研究とは異なる視座とアプローチを構えることが必要である。そこで、本稿では、ジャック・デリダの思想における主体と他者の関係性や政治的共同体をめぐる議論を経由しながら、これを大学におけるシティズンシップ教育の議論へと展開することを試みたい。

### 3. 政治的シティズンシップ教育論とその陥穽ー「共同創造」概念の不可能性

#### 3.1 ボイトの基本思想

ボイトの政治思想は、1980年代以降のアメリカにおいて支配的であった二つの政治思想、リベラリズムと共同体主義の間隙にその位置を構える（小玉2017; Peterson 2011）。その政治観は、政府中心（government-centered）、共同体中心（community-centered）と対比して、市民中心の政治（citizen-centered politics）と表象される（Boyte 2005）。

この「市民中心の政治」の特徴は、個人と国家あるいは共同体の関係を結ぶ媒介項としての権利、責任、義務という理念や価値をめぐるリベラル・コミュニタリアン論争からいったん離れ、人民（people）の「共同創造（co-creation）」による公的活動である「パブリック・ワーク」概念を起点に、あるべき政治、民主主義、市民像を見出そうとする点にある（Boyte 2004：92-93）。

#### 3.2 「共同創造」の概念

ここにみる共同創造は、あらゆる「差異」に彩られた個人が日常生活から立ち現れる公共的課題の解決という「実践」に関与できるという、新しい政治参加を想定する、ボイトの政治観である。政治についてボイトが重視するのは、個人間の異種のアイデンティティとの関係性の中に集合的な価値（collective value）を見出す共同的な営為を通じて、日常空間における公的な課題を創造的に解決することと、ここへの関与を通じた政治的態度を形成することにある（Boyte 2018：102-103）。

このように集合的な価値を見出す共同的な営為を重んじるボイトの共同創造概念をさらに理解するために、ここでは政治学者の田村哲樹の議論を参照したい。田村は、政治教育<sup>1)</sup>が扱う「政治」について、①複数性概念を個人レベルで理解する「政治」、②「政治的なもの」としての「政治」、③集合的問題

解決としての「政治」という、三層の可能性を示唆する（田村 2015：24）。田村は、三層の「政治」観はいずれも不可欠であり、優劣をつけるものではないが、第三の「政治」像すなわち集合的問題解決までを教育対象とする政治教育実践がこれまで等閑視されてきたのではないかと問題提起する（田村 2015：5）。ボイトがみているのは、この田村のいう第三層の「集合的問題解決」までを含み込む視点である。

このようにボイトは、個人間の調整行為を通じて公共性を生み出していく集団的過程として民主主義を理解する。このパースペクティブは、いわゆる熟議民主主義のように、民主主義を守るための政治的行為を、個人の問題を共約可能なものにする熟議的行為として捉え、公的問題を共同で解決するという行為は想定しないという考え方と一線を画す。同様に、個人のアイデンティティを存立させる運動を通じて政治的な権利主張へと繋げるラディカル・デモクラシーの主張とも異なる。こうした既存の民主主義理論と比較することで、集団としての共同行為による公的問題の解決という「政治」理解にもとづく、ボイトの共同創造概念の独自性を確認することができる。

#### 3.3 政治空間としての「フリー・スペース」と大学

ボイトが自らの政治観のうちにみている共同創造の概念は、ボイトが1990年に開始した政治的シティズンシップ教育プログラムである「パブリック・アチーブメント（Public Achievement; PA）」<sup>2)</sup>に落とし込まれ、実践されている。

PAでは、学習者が非制度的な政治過程に参加し、政治社会において自分が最も守りたい価値を知り、日常生活の中に自分が取り組むべきイシュー（何を身近な社会的・政治的問題と認識するか、自分自身で何ができるか、誰の力を借りるのか、誰と協同し、どのような影響力を行使するのか）を発見した上で、集団的に問題解決に取り組む<sup>3)</sup>。

こうした集団的な問題解決を可能とするための政治空間としてボイトが想定するのが「フリー・スペース（free spaces）」という概念である。ボイトは、フリー・スペースを以下のように定義する。

フリー・スペースはコミュニティにおける公共

空間である。人々はそこで新たな自尊心や公共のスキル、協力の価値や市民の美德 (civic virtue) を学ぶことができる。それらは、私生活と比較的開放的で参加型の性格を持つ大規模な組織や機関との間を繋ぐ舞台装置 (settings) である。(Evans and Boyte 1992 : ix)

フリー・スペースは当初、1960年代のアメリカ公民権運動でのボイト自身の経験をもとに概念化された。このときのフリー・スペースの特質は、支配的な反民主主義的な文化規範や独裁的な権力からの独立性であった。当時のフリー・スペースは、人々が共同作業やエンパワメントのスキルや習慣を身につけ、違いを超えて意見を聞き、表現する場として機能した。また、南部の抑圧的な文化に加え、暴力的な封じ込めを受けながらも、人種間の平等な交流が実現した。このように、フリー・スペースでは、個人間の関係を超えて、共同体の結びつきを公共の次元へと結びつけることで、平等主義的な交流、討議、開放性の規範を維持する (Evans and Boyte 1992 : 17-18)。

ボイトは、このときのフリー・スペースの特徴が、公民権活動にとどまらず、初期のフェミニスト運動における意識啓発グループ、のちの黒人と貧困層の白人を結びつけるコミュニティ組織化など、一定の普遍性を有していると主張する (Boyte and Donovan n.d.)。

PAが重視するのは、学校や大学、コミュニティの中で、人々が自己組織化のための努力や公共のスキルを開発するために、こうしたフリー・スペースを創造することにある。PAに参加する生徒や学生が、自分自身が関心を持つ公共的な問題にオーナーシップを持ち、違いや葛藤を通して他者と協働することを学び、問題の解決を実践するための政治空間としてフリー・スペースを創造し、維持する機会を通じて「もう一つの政治 (a different kind of politics)」に参加する。このように、フリー・スペースは他者との協働における政治性を強調する。これが、教育学で議論される「シャドウ・スペース」、すなわち制度的教育の過程とは別に教育機関が内包する、内省やコミュニケーション等に関する共同学習を可能とする空間概念 (Selby and Kagawa 2011) との違いである (Boyte and Finders 2016)。

これを異なる角度から捉え直すなら、教育の中に

政治空間を組み込み、学習者どうしの協働によりフリー・スペースを出現させることにPAの主眼があるともいえる。PAにはいわゆる教員は不在である。ここでの教育者は、指示をしない、すなわちコーチングの役割に徹する。実際に、PAにおいて、この役割は「PAコーチ」と称され、多くの場合は、大学生がこれを担う。PAと大学との接点は、学生がコーチとしてPAに関与するという大学教育との接点であり、いまひとつは、大学の中あるいは、大学とコミュニティの連携によりフリー・スペースを創出し、この中で学生間に閉じない、周縁化された存在を含む異種混雑の人的交流や、政治的ダイナミクスを発生させるという、いわば大学の市民的役割との接点である (Boyte 2018 : 53-54)。

### 3.4 共同創造概念のアポリア

ボイトの共同創造概念は、フリー・スペースという政治空間において身近な問題を集団的に解決するという政治形態に参加することで、日常生活の中に新たな政治秩序を立ち上げ、そこに一人ひとりの政治的アイデンティティの存立可能性を見出そうとする意味で、実質的シティズンシップの性格を看取できる。一方で、問題解決を図るという共同行為には、「創造」のニュアンスが含意されており、そしてそこに何らかの「実践」が随伴することを前提としている点で、共同創造はアクティブ・シティズンシップの要素も併せ持っている。

このように、共同創造に関与する人々は、なんにせよ政治的アイデンティティを確立し、この文脈において創造的であることが論理的に予定されることになるが、ここに一つの問題が立ち現れる。例えばジャック・ランシエールの議論を見れば明かなように、ランシエールにとって政治とは、ボリス的秩序において分け前なき者の分け前を思料すること、何を持ち分とするか、誰を当事者と数えるか、当事者としての政治的アイデンティティを可視化することである (ランシエール 2005 : 58-59)。ランシエールは、政治は、不和すなわち「一方の対話者が、他方の述べていることを理解していると同時に、理解していないという状況」が出現した瞬間に始まり、ここにおいて、言葉を持たない「分け前なき者」＝当事者たり得ない民衆が、声の言葉化を可能とする身体の配分すなわち「分け前なき者の分け前」を要求することが民主主義であるという (ランシエール

2005: 9)。こうしたランシエールの主張は、公的な領域から排除され、「言葉をもたない」者が、異議申し立てを行うという、「とるにたらない人々」(ランシエール 2008: 127) が創る民主主義に対するランシエールのある種の希望に根差している。

このように、創造的ではない人々、つまり政治的实践を不可能とする人々、あるいは市民あるいは主体として現前化しない人々が消しようもなくたしかに存在する政治観に対して、共同創造はいわば排除性の原理を抱えることになり、ここに「共同」と「排除」はパラドクスの関係に陥ることになる。

たしかに、アメリカ公民権運動に関与した自身の経験に根差すボイトにとって、シティズンシップの根底には、「君は私たちが待ち焦がれた人だ」<sup>4)</sup> という主体化思想がある。この限りにおいては、どこまで行っても「創造」に関与しきれない人々や、主体として現前化し得ない存在が想定されていたとはいえないだろう。

ボイトはこれまでの論考において、政治的主体化を許されない周縁化した存在をどう引き受けるかという問題について明確な回答を示してきたとはいえない。さりとて、ボイトに、こうしたマージナルな存在を棄却する意図があるわけもなからう。その意味で、共同創造が、こうした周縁化した政治的存在を包摂する思想的回路を見出すことができれば、これまで表出していなかったボイトの真意、つまり政治的シティズンシップの新たな特質を浮かび上がらせることができるかもしれない。

#### 4. ジャック・デリダの他者論—政治における「連帯」と「歓待」

ボイトが共同創造概念の中に明示的に想定できなかった周縁化された政治的存在を、どのように画定できるだろうか。本章では、この問いについて、ジャック・デリダの他者論を用いて検討する。

##### 4.1 デリダの他者論と「来るべき民主主義」

デリダの他者論は、エマニュエル・レヴィナスの他者論に影響を受けているとされるが、レヴィナスが他者同定の前提とする、神の呼びかけ (calling) を他者からの呼びかけとして「私」が受け止めてこれに倫理的に応答する「責任」概念を批判し、否定神学的観点、つまり「神の呼びかけはない」という

立ち位置から、他者の決定は、むしろ内在的な要因にもとづいて行われると問題提起する (吉永 2016: 222)。

デリダは、この「決定」を巡る考え方を「政治」に敷衍して、「来るべき民主主義」を語る。デリダによれば、民主主義とは常に未決定のプログラムであり、民主主義とは常時「来るべき」ものとして留まり続ける。こうした文脈からも明かなように、デリダにとって、主体としての「私」は画定されないうまま、ということになる。吉永は、デリダが主体画定の代わりに可能にしようとするのは、主体以外の世界を画定するためのイデア的運動のみであるという (吉永 2016: 225-226)。

##### 4.2 語られることのない者たちと「政治」

吉永のいう、デリダが求める「主体以外の世界を画定するためのイデア的運動」において主体が画定しないということは、他者もまた画定できないことになる。主体—他者という関係を想定せずにデリダは何を画定しようとしたのか。

まず、主体化されるもの、主体化されないもの、をめぐってデリダは一貫して西洋知識人を問題視してきた。いわく、グローバリゼーションにより、西洋知識人に「語られない人々」は、「第一世界」以外の国家に依存する主体にすらなれないばかりか、声を上げるという政治的行為すらままならないと指摘する (デリダ 2019: 12-14)。デリダが『マルクスの亡霊たち』の中で掲げたのが、こうした状況を半ば逆手に取り、主体なき世界における対抗的正義としての世界的連帯「新しいインターナショナル」の構想であった (デリダ 2019: 24-26)。

デリダいわく、この連帯に属するのは、苦しんでいるすべての人々、こうした事態に対して鈍感でない人、市民的・国民的帰属に関係なく、そうした切迫した事態に対応する形で政治、法、倫理を方向転換させようと決意しているすべての人々であるという (デリダ 2019: 27-28)。この連帯に向けたイニシアティブは、「新しい分離を作動させる実践としての政治化」であるとデリダはいう。こうした政治空間の具体的構想として、デリダは亡命知識人の保護の場所としての「避難都市」を提唱する (デリダ 2019: 32)。

しかし、話はそう単純ではない。さきにみた政治的な決定不可能性の問題がここに立ちはだかる。先

述の通り、デリダは、すべての政治的プロジェクトに決定の試練がなければ、決定も責任＝応答可能性もないと再三主張してきた。デリダは、この決定不可能性を乗り越えるのが、「私の内なる他者の決定」であるという。その決定は、私の中の他者に向かって、他者から到来してくるものでなければならない。決定は、ある種の受動性を含んでいなければならないという（デリダ 2019：34）。

#### 4.3 「無条件の歓待」による他者の同定

ここにみた連帯そして決定の問題、すなわち「私」が誰とどう連帯できるのかについて、デリダが着目するのが、ヨーロッパの伝統的な価値観である「歓待」への回帰である。歓待とは、「一般的に、国家、共同体、家庭などが、その戸口に到来した他者（外国人、異邦人、よそ者、客人など）を－無条件に、あるいは条件付きで－「迎え入れる」慣習や制度のことをいう」（廣瀬 2018：180）。デリダは、この歓待を「異邦人」からの問いとして問い直し、主体であることを問わない歓待、つまり無条件の歓待の関係性を構築することに、新たな他者同定の方途を見出そうとする。

デリダによれば、歓待には、条件的な歓待と無条件の歓待、の二種類があるという。前者は異邦人のアイデンティティや名前を確認してその者の権利と義務を定める計算可能な歓待であり、後者はいかなる対価を求めずに迎え入れる歓待である（廣瀬 2018：185）。デリダは、両者の間にとどまりながら、ひとが歓待を与えるのは、同定可能な主体に対してなのか、それとも他者が主体となる（主体として定位され、あるいは主体として想定される）以前から、歓待はみずから他者に向かい〔＝おのれを他者に返し〕、おのれを他者に与えるのかという「主体の問い」を立てる（デリダ 2018：69-70）。デリダのいう、無条件の歓待とは、主体になる以前の他者に対して自ら向かい、自分を他者に与える、という他者との関係性にもとづいて、その他者をただ迎え入れることから始め、しかもそこではただちに何かを問い尋ねることはしないという態度であるといえよう。無条件の歓待と、「来るべき民主主義」における決定不可能性は、ここに分かちがたく結び付いている。

デリダは、こうした他者に何も問うことをしない無条件の他者との向き合い方は、常に他者（異邦人）の側から問われるものであり、これにどのように応

答し（répondre à）、どのようにその責任を持てば（répondre de）よいのかという「応答」と「責任」の問題への答えでもあるという（デリダ 2018：151-152）。デリダはさらに、留保なしの歓待の法則を世界市民法として実体化することで、倫理的とされてきた歓待の原理を政治的なものに結節する戦略を描く。この戦略において、無国籍者、避難民／難民、亡命者、流刑者、強制移住者、外国人をめぐる意味に変化が発生する。これらの者たちは、政治的なもの、市民性、国民としての帰属へと変換し、同時に国家の地平を変化させる（デリダ 2019：43）。デリダがどこまで意識しているかは別に、これらの中にレヴィナスとの対照点が浮かび上がる。

このようにデリダは、政治戦略としての歓待の法へと向かうための条件を、無条件の歓待を通して連帯を実践することに見出そうとする。スピヴァクが、デリダが「他者に自分で語らせる」ことを求めず、「まったき他者」への「呼びかけ」を行って、「わたしたちのなかの他者の声である内なる声にうわ言をいわせる」（スピヴァク 1998：71）ことを求めるのは、このヨーロッパ的他者認知を用心してのことである、とデリダの他者論を評するように、ここにいる無条件の歓待は、「私」が「まったき他者」に向けた「私」の「内なる声」の「うわ言」の発露として理解可能である。すなわち、「私」という主体として画定することのない「私」が、無条件の歓待により「まったき他者」を迎え入れることから立ち上がる世界的連帯へと向かう政治的行為の中に、主体以外の世界の画定すなわち、ヨーロッパ的な主体－他者の同定論を乗り越えていく方途を見出そうとしたのが、デリダの視点であったと考えられる。

#### 4.4 「語られないもの」の政治的存在化の可能性

デリダは、「私」という主体は画定不可能という前提から出発し、世界的連帯の運動により主体以外の世界の画定を実現することを目論んだ。倫理的性格を纏う「歓待」を政治的な戦略へと組み込み、主体を画定せず、あらゆる者の存在を政治化しようとするデリダの議論の深層には、ボイトが抱えていた問題すなわち政治的主体化を許されない周縁化した政治的存在をどう引き受けるかという問いに対する応答が込められているといえる。

## 5. ボイトとデリダの共約可能性－「共同体としての大学」をめぐる

共同創造概念において、政治空間から零れ落ちてしまう人々を拾い切るに至らなかったボイトに対して、デリダは政治主体化を許されない周縁化した存在、すなわち自分で語る術を持たない存在を、私のなかの他者の声としての内なる声に「うわ言」を言わせることによって同定しようとする他者論と、無条件の歓待を通じた連帯による政治論を駆使して浮かび上がらせ、政治のアリーナに乗せた。この二人の思想の間に共約可能性を見出すことはできるか。ボイトには、本当にデリダのような眼差しはなかったのだろうか。さらにいえば、本稿の考察対象であるボイトの大学教育思想と実践の中に、こうしたデリダ的な視点は本当に皆無なのだろうか。

この問いについて考えるために、ここでは、大学を共同体存在としてみる大学教育思想の言説に着眼したい。これまで大学教育思想では、例えばビル・レディングズが『廃墟の中の大学』において、現代の大学を「不同意の共同体」と形容したように、大学を共同体としての空間に見立てる議論が多く展開されてきた。こうした大学共同体論については、ボイトはさきにみたフリー・スペース概念の一環として論じており、デリダも『条件なき大学』という有名な論考を発表している。本節では、これらの主張を比較することで、政治的存在をめぐる二人の思想の共通点を探り当ててみたい。

まず、デリダの議論を概観する。デリダの『条件なき大学』は、人文学の再興を企図したテーマで行なわれた講演録として刊行されたものであるが、公共空間としての大学のありようについても深く論じている。デリダは、現代の大学は条件なきものでなければならないという（デリダ 2008：8）。デリダがいう「条件なき大学」とは、知の実験という形をとるにせよ、くすべてを言う>という原則的な権利、すなわち、すべてを公的に言う権利であるという（デリダ 2008：13）。デリダはそのための方法として、新たな公共空間に大学を接続するために、大学そのものがある種の公共空間性を持つ必要があるという。

大学の中に、無条件的で前提を欠いたその議論の場を、何かを検討し再考するための正当な空

間を、見出さなければならない。それはこの種の議論を大学や<人文学>のなかに閉じ込めるためではなく、逆に、コミュニケーションや情報、アーカイブ化、知の生産をめぐる新しい技術によって変容する新たな公共空間へと接近するための最良の方法を見出すためである。（デリダ 2008：11）

しかしデリダは、実際には、条件なき大学など現実に存在したことはない、という。それは、ヴァーチャル化技術の新しい「段階」（コンピューター化、デジタル化、読解可能性の世界化、遠隔労働、等々）が大学の位相を一変させ、学問分野が形づくる領域のみならず、議論の場、そして、大学「キャンパス」の共同体的構造を不安定にしているという。デリダは、「こんにち、どこに「キャンパス」の共同体的な場、社会的な絆があるというのか。こうして一変されたのは、出来事の位相、特異なく場を持つこと＝何かが生じること>の経験なのである」と大学の共同体的性及び公共空間性の喪失を嘆く（デリダ 2008：23）。

デリダは、しかし大学は、条件なき大学として、教条的で不正なあらゆる我有化の権力に対する批判的抵抗の場、そして、批判以上の抵抗のための究極的な場であり続けようとしなければならないという（デリダ 2008：12）。ここに含意されるのは、行為遂行的な仕方での批判的な問いを立てる権利、すなわち、数々の出来事を生み出すことで－例えば、何かを書くことで－、特異な作品をもたらすことで批判的な問いを立てる権利である（デリダ 2008：12）。

大学を知識生産や教育実践のみを行う場とみなすことは、大学の伝統的な定義となっており、そこでの知識の表現形式は、行為遂行的ではなく、理論的かつ事実確認的なものとなる。伝統的な大学では、研究、知、教育、学説＝教義〔doctrine〕は理論的かつ事実確認的な次元に属しており、学説を教授〔＝公言〕する行為は行為遂行的たり得るが、学説それ自体は行為遂行的なものではない（デリダ 2008：38-39）。デリダはこれに対して、大学では、行為遂行的な信仰告白つまりくすべてを言う>こと、信仰、決断、公教育、倫理＝政治的な責任、等々をつねに想定することが認められ、公言されなければならないという（デリダ 2008：40）。

このようにデリダは、大学という場が、事実確認

的な側面から行為遂行的な側面までもを含み込む共同体であることを示した。ここから言えることは、デリダが、例えば科学的な確証に至っていないくても、大学において思考したこと、批判すべきことについて、迷うことなく告白可能である共同体あるいは政治空間として大学の存在をみているということである。

この行為遂行性は、いかなることについても公言する、＜すべてを言う＞権利の保障を前提とする。これにもとづくならば、大学という共同体においては、無条件の歓待による連帯の実践としてデリダが例示した市民的不服従も行為遂行的なものとして当然に受容されることになる。

さらに、この共同体に集うのは誰か、言い換えれば、この共同体に果たしてあらゆる者が集い得るのかという問いについても考えてみたい。そもそも、デリダは『友愛のポリティクス』において、アイデンティティにもとづく包摂や排除の原理に縛られることのない共同体を概念化するために、「共同体なき人々の共同体」「無為の共同体」「明かしえぬ共同体」といった論法にもとづく、果てのない共同体論を批判した（デリダ 1994=2003：75）。デリダは、こうした共同体の矛盾を告発した上で、共同体の構成員となるための条件そのものの存在を否定する。しかし、デリダは人間どうしを繋ぐ唯一の紐帯として「真理の友」を挙げるものの、これが従来の共同体論を乗り越えるものとしてどのように定位されるのかについては論じていない（デリダ1994=2003：77）。また、『条件なき大学』においても、大学における具体的な共同体像については言及していない。

こうしたデリダの共同体論批判に応答したのは、デリダ自身ではなく、ジョルジョ・アガンベンであった。アガンベンは、『到来する共同体』において、人はそれぞれ「あるがままの存在」として、単一にして特異であり、このだれかれの特異性すなわち潜勢力が、アイデンティティや構成員の固有性を前提とする従来の排除型共同体論を乗り越える、異種混淆性に象られた共同体を可能にするのだという（アガンベン 2012）。

アガンベンは、だれかれの特異性は、「望まれるもの」にして「愛されるもの」であるという。これは、デリダの＜無条件の歓待＞にも符合するものともいえる。では、だれかれの特異性から出発する政治とは、いったいどのようなものか。いかなる帰属

条件にも媒介されない共同体なるものを思考することはいかにして可能か。これについて岡田温司は、アガンベンが、既に一定のアイデンティティが前提されている政治家による政治ではなく、共同体がいかなる帰属の条件や条件の不在によっても媒介されることなく、帰属それ自体によって媒介されるような、存在の政治に着眼していると考察する（岡田 2011：116）。そして、アガンベンが存在の政治を着想する契機となった天安門事件を引き合いにしながら、アイデンティティを要求することなく特異なる者たちが共同体をなすこと、帰属を表象する条件なく人が共に帰属すること、すなわち潜勢力が共有されることによって、国家がいかにしても容認できない政治的共同体が成立するというアガンベンの主張を言い当てる（岡田 2011：117-118）。

こうした特異性の集合として大学空間をみると、デリダのいうように、この特異性は、私が自分の内なる他者にうわ言を言わせることで初めて確認可能になるといえる。これによって、異種混淆でありながらも、現前する他者を、一人ひとりが互いに同定することができる政治的共同体としての大学空間の形象を描くことができる。

ここまで、デリダの大学論を概観した。「条件なき大学」の特質として、科学主義に囚われない＜行為遂行性＞、全てを公言する＜告白の権利＞、そして共同体としての大学がもつ＜異種混淆性＞の3点を挙げることができるだろう。では、この「条件なき大学」の議論を踏まえるとき、ボイトの大学論すなわち、共同創造を実践する場としての大学の構想の中に、デリダとの共通点を見出すことはできるだろうか。

さきにみたとおり、ボイトは、フリー・スペースとして、大学とコミュニティとのシームレスな関係にもとづく政治空間を構想する。このフリー・スペース概念には、デリダが「条件なき大学」の中で示した3つの特質がどのように含意されているだろうか。まず、＜行為遂行性＞については、フリー・スペースにおいて、違いや葛藤を通して他者と協働する営為の一つひとつに発生する、科学的な知見を超えた意味を見出そうとする点が挙げられる。これについて、ボイトは近代以降の認識論と分かちがたく結び付いてきた科学主義から離れた、非認識論的方法論による知識生産として共同創造を論じる（Boyte 2017）。



そして、＜すべてを言う＞権利について、フリー・スペースは、民主主義や政治を複線的に捉え、自分の関心に沿った問題を俎上に載せることを完全に認められた場所として想定されている。ボイトは、こうした政治的関心を「自己関心 (self-interest)」として概念化する。それは、外在的な要因に規定されない自己の内面に潜在する政治的な関心を表出させたものであり、PAでは学習段階の初期において学習者自身の自己関心を明らかにする過程が組み込まれている (Boyte 2004: 92)。つまり、主体化の如何に拠らずに、あらゆる「自己」が政治的関心の＜すべてを言う＞権利がフリー・スペースにおいては保障される。

そして、＜異種混濁性＞については、既述のとおり、ボイトがフリー・スペースを概念化する中で、人種を超えたコミュニティ組織化 (community organizing) などが生起する事例を含めて説明可能としている点を挙げている。ここにいうコミュニティ組織化とは、ソウル・アリンスキーが1960年代のアメリカにおいてグラスルーツ運動に用いられた手法であり、党派性を超えてコミュニティの政治的連帯を創出することが目指される。こうした非党派性という意味での政治的中立が、社会的立場や属性を超えて公共的な問題解決に向けた共同行為を可能とする。これが、コミュニタリアニズムとは異なる、フリー・スペースが想定する政治空間としての特徴である。

このように、ボイトのフリー・スペース論とデリダの「条件なき大学」との間にみられる符合性そして共約可能性を確認するとき、ボイトは語らなかったが、共同創造概念に内在する、「語られることのない者たち」を含むあらゆる者が政治的存在であることを許容するという、これまで潜在していた政治的シティズンシップの一面を看取できるのではないだろうか。ここに、共同創造概念が自らの論理的限界を乗り越える可能性を見出すことができる。

## 6. まとめと展望

本稿では、まず、現代シティズンシップ論の系譜において、固有の位置取りをする政治的シティズンシップについて、その代表的概念である共同創造概念に潜む思想的陥穽として、「語られることのない者たち」の政治参加の可能性が捨象されていること

の問題を指摘した。その上で、ジャック・デリダの他者論を用いて、ボイトが語り切れなかった「創造的ではない」周縁化された人々の政治的存在としての可能性を明らかにした。さらに、ボイトとデリダの大学論に共通する「共同体としての大学」という二人の着眼すなわち、ボイトの「フリー・スペース」論とデリダの「条件なき大学」論を取り上げ、両者の共約可能性について考察し、両者の中に、＜行為遂行性＞、＜すべてを言う＞権利、＜異種混濁性＞という3つの特質と、これらの底流を貫く潜勢力が存在していることを明らかにした。そして、これをもとに従来の共同体論を乗り越えた政治空間としての大学に帯びる市民的役割があることを示した上で、共同創造概念の中にも、周縁化された人々が政治的存在として振る舞う余地が確保されていることを明らかにした。

このように本稿では、ボイトの政治的シティズンシップ教育思想の中に、大学とコミュニティの関係性を組み替えていくフリー・スペース概念を基礎に大学の中に新たな政治空間を創出し、ここを基盤に、「語られることのない者たち」の政治参加を追求しようとする隠れた理路が内在していることを明らかにした。それは、現代シティズンシップ教育が暗黙のうちに「主体化」を絶対的目標に仕立ててきたことの限界を示すことも意味する。この政治的シティズンシップ教育を透過して現れる大学像は、「民主主義の大学 (democracy college)」とされる (Boyte 2018; 小玉 2014)。この意味は、単純にして明快であり、民主主義を教え、学ぶ大学を含意している。それは、近代以降の学問論の系譜を容認しつつも、政治と教育の関係性を再構築し、大学教育自体を編み直す構想といえる。大学が、コミュニティとの関係を通してある種の政治空間の形成に関与し、ここに集う異種混濁性に満ちた人間どうしが形成する新たな政治秩序から、公共的な価値創造に繋がる教育や研究、あるいは社会的活動が紡ぎ出されていく。本稿で考察した、フリー・スペースや「条件なき大学」は、共同体としての大学が、現実社会と結節することで探究に開かれた新たな政治空間を立ち上げる可能性を示唆するものであり、ここにおいてこそ政治的シティズンシップ教育の特質は発揮される。

## 註

- 1) 政治教育とシティズンシップ教育は分けて捉えるべきであるが、「政治」の捉え方について重要な示唆を含んでおり、本稿で両者の区別について立ち入ることはしない。
- 2) パブリック・アチーブメントの概要は次のサイトに詳しい。<http://inside.augsburg.edu/publicachievement> (最終閲覧日2021年3月24日)
- 3) 具体例として、学生・コミュニティ住民・中学生の協働により、移民世帯の児童・生徒の学習支援を行いながら、学校に対して多言語教材へのアクセス保障を求めるというデンバー大学の事例がある。
- 4) ボイトは自身の市民観を表象するものとして、PAを実践するコロラド州ナロバ大学の教育標語“You are the one we have been waiting for.”を挙げる (Boyte 2004など)。

## 参考文献

- アガンベン, ジョルジョ (2012) 『到来する共同体』 上村忠男訳、月曜社。
- Boyte, H. (2004) *Everyday Politics: Reconnecting Citizens and Public Life*, University of Pennsylvania Press.
- Boyte, H. (2005) “Reframing Democracy: Governance, Civic Agency, and Politics,” *Public Administration Review*, 65 (5): 536-546.
- Boyte, H. (2017) “Civic co-creation and Civic Science” Colossian Forum, Respectful Conversation on Politics Essay #3.
- Boyte, H. (2018) *Awakening Democracy through Public Work: Pedagogies of Empowerment*, Vanderbilt University Press.
- Boyte, H. and Donovan, D. (n.d.) “Free Spaces – History and uses of an Idea,” retrieved from: [https://www.academia.edu/21120254/Free\\_Spaces\\_History\\_and\\_uses\\_of\\_an\\_idea](https://www.academia.edu/21120254/Free_Spaces_History_and_uses_of_an_idea) (アクセス日: 2021年3月16日)。
- Boyte, H. and Finders, J. (2016) “A Liberation of Powers: Agency and Education for Democracy”, *Educational Theory*, 66: 127-145.
- デリダ, ジャック (1994) 『友愛のポリティクス』 鶴飼哲・大西雄一郎・松葉祥一共訳、みすず書房。
- デリダ, ジャック (2007) 『マルクスの亡霊たち』 増田一夫訳、藤原書店。
- デリダ, ジャック (2008) 『条件なき大学』 西山雄二訳、月曜社。
- デリダ, ジャック (2018) 『歓待についてーバリ講義の記録』 廣瀬浩司訳、ちくま学芸文庫。
- デリダ, ジャック (2019) 『知識人・資本主義・歓待の法』『デリダのエクリチュール』 仲正昌樹訳、明月堂書店。
- Evans, S. and Boyte, H. (2002) *Free Spaces: The Sources of Democratic Change in America*, University of Chicago Press, 2nd edition.
- 藤枝聡 (2020) 「シティズンシップ教育における「市民としての行為主体性」概念の再検討ーハリー・ボイトとガート・ピースタの議論を手がかりに」『東京大学大学院教育学研究科 基礎教育学研究室紀要』 第46号、187-196頁。
- 古田雄一 (2015) 「アメリカの貧困地域の学校におけるシティズンシップ教育の意義と可能性」日本教育経営学会紀要 57(0)、110-124頁。
- Hirdreth, R. (2000) “Theorizing Citizenship and Evaluating Public Achievement,” *PS: Political Science and Politics*, 33 (3): 627-633.
- 廣瀬浩司 (2018) 「訳者あとがき」 ジャック・デリダ『歓待についてーバリ講義の記録』 ちくま学芸文庫、180-195頁。
- Kodama, S. (2014) “Higher education and political citizenship: The Japanese case,” in Boyte, H. (ed.), *Democracy’s Education: Public Work, Citizenship, and the Future of Colleges and Universities*, Vanderbilt University Press, 221-225.
- 小玉重夫 (2003) 『シティズンシップの教育思想』 白澤社。
- 小玉重夫 (2017) 『教育政治学を拓くー18歳選挙権の時代を見すえて』 勁草書房。
- マーシャル, T.H.・ボットモア, T. (1993) 『シティズンシップと社会的階級近現代を総括するマニフェスト』 岩崎信彦・中村健吾訳、法律文化社。
- 岡田温司 (2011) 『アガンベン読解』 平凡社。
- Peterson, A. (2011) *Civic Republicanism and Civic Education*, Palgrave Macmillan.
- Selby, D. and Kagawa, F. (2011) “Development Education and Education for Sustainable Development,” *Policy and Practice: A Development Education Review Issue 12* (Spring 2011): pp.15-31.
- ランシエール, ジャック (2005) 『不和あるいは了解なき了解』 松葉祥一・大森秀臣・藤江成夫訳、インスクリプト。
- ランシエール, ジャック (2008) 『民主主義への憎悪』 松

葉祥一訳、インスクリプト。

Readings, B. (1996) *The Universities in Ruins*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (青木健訳『廃墟のなかの大学』法政大学出版局、2000年。)

スピヴァク, ガヤトリ (1998) 『サバルタンは語る事ができるか』 みすず書房。

田村哲樹 (2015) 「政治教育における「政治」とは何か」第74回日本教育学会、東京都、2015年8月。

吉田正純 (2011) 「『実践・実質』としてのシティズンシップ教育への転換：総合的な学習と生涯学習を架橋する論理」『京都大学生涯教育学・図書館情報学研究』10、61-73頁。

吉永和加 (2016) 『＜他者＞の逆説－レヴィナスとデリダの狭き道』 ナカニシヤ出版。

ヤング, I.M (1996) 「政治体と集団の差異－普遍的シティズンシップの理念に対する批判」施光恒訳、『思想』867、97-128頁。